

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 2/10 ~ 2/14 >

トランプ米大統領は、カナダとメキシコに4日から発動する予定の関税引き上げを1か月延期する一方、中国からの輸入品に対して追加関税を発動しました。ただ、中国による報復関税は石炭と液化天然ガスなどごく一部にとどまりました。他方、国内では植田日銀総裁が「現在はデフレではなくインフレであるとの認識」と述べたことなどを受け、利上げ観測が強まりました。来週は7日の米雇用統計を受けた米金融市場の動向や同日行われる日米首脳会談、経済指標なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：週明けは値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~40,000円 (2月) 35,000~44,000円



週明けは、値動きが激しい展開が想定されます。7日発表の米雇用統計を受けて円安が進行した場合、株価を押し上げそうです。また、7日の日米首脳会談でトランプ大統領が日本への関税引き上げに慎重な姿勢を示すと、安心感が広がりそうです。トヨタ自動車など好調な決算発表が相次いでいることも相場を支えそうです。ただし、日銀の利上げ観測の高まりにより、一段と円高が進行した場合、株価の重しとなることが予想されます。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.5~153.5円 (2月) 148.0~163.0円



ドル円は、上値の重い展開が想定されます。市場はトランプ大統領の関税に関する発言に振られる状況が続いています。しかし、米国の物価上昇圧力は徐々に鎮静化しつつあり、米長期金利の上昇余地が限定的とみられることから、ドル円の上値は重そうです。また、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示す中、ドル円は徐々に下値余地を模索する可能性もありそうです。とはいえ、7日発表の米雇用統計の結果次第では、上昇に転じる余地は残ります。

◆長期金利：神経質な動き

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.20~1.32% (2月) 0.90~1.40%



植田日銀総裁の発言などから利上げ観測が強まり、長期金利は一時1.3%に迫りましたが、30年国債入札が好調な結果となったことを受け、上昇幅を縮小しました。ただ、週末は需給不安が広がり、1.3%まで上昇する動きになりました。米景気の鈍化を示す米経済指標が相次ぎ、米長期金利の上昇が一服する中、国内金利の一段の上昇は限定的とみられます。とはいえ、7日の米雇用統計を受けた米長期金利の動きには注意が必要です。

◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,725ポイント (2月) 1,600~1,800ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、押し目を探る展開になることが想定されます。日銀1月会合後の反発の勢いに落ち着きが見られるものの、先日の投資ファンドによるJリート銘柄へのTOB(公開買い付け)公表などもあり、改めてJリート市場の割安感が注目されています。日銀の利上げスタンスの継続により、長期金利は上昇していますが、引き続き割安感に着目した新規の買いに期待したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
2/10 月	国際収支 (12月) 貸出・預金動向 (1月) 景気ウォッチャー調査 (1月)	
2/11 火	◎東京市場休場 (建国記念の日)	
2/12 水	マネーストック (1月)	米消費者物価指数 (1月) 米3年国債入札
2/13 木	企業物価指数 (1月)	米生産者物価指数 (1月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (12月) 米10年国債入札
2/14 金	5年利付国債入札	米鉱工業生産・設備稼働率 (1月) 米小売売上高 (1月) 米輸入物価指数 (1月) ユーロ圏GDP統計 (24/10-12月期、改定値) 米30年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

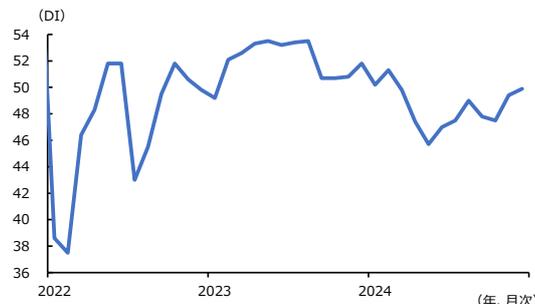
■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(1月) 2月10日(月)発表

景気ウォッチャー調査によると、12月の現状判断DI (ディフュージョン・インデックス) は前月差+0.5ポイントと2か月連続で上昇しました。冬のボーナスの増額や好調な年末商戦などが、景況感の改善に寄与しました。

1月の現状判断DIは、改善が一服するとみられます。コメや生鮮食品といった食料品の価格が高騰するなかで、家計関連の景況感が弱含む可能性があります。

景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査)



(注) 季節調整値。期間は2022年1月~2024年12月。
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(1月) 2月12日(水)発表

12月の米国の消費者物価指数(CPI)は、コア指数(食品とエネルギーを除く総合)が、前年比+3.2%、前月比+0.2%と、ともに前月(同+3.3%、同+0.3%)から減速しました。家賃や医療サービスなどのサービス分野を中心に価格の伸びが鈍化しました。

1月のコア指数は、前年比+3.2%、前月比+0.3%と、依然として高い伸びが続くとみられます。個人消費を中心に需要が底堅いなかで、インフレ率の高止まりが続く可能性があります。

米国の消費者物価指数



(注) 期間は2015年1月から2024年12月まで。
(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。